

2023年9月25日

各位

会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ
代表者名 代表取締役社長 房野 正幸
(コード番号 6228 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 問田 宗寿
TEL 0865-69-4080
URL <https://www.globaljet.jp/>

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりの（添付資料は2023年8月14日に公表済です）であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高	26,536	100.0	14.8	11,724	100.0	23,114	100.0
営業利益	2,759	10.4	32.8	1,039	8.9	2,078	9.0
経常利益	2,581	9.7	36.1	944	8.1	1,896	8.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,747	6.6	45.9	646	5.5	1,197	5.2
1株当たり 当期(四半期)純利益	444円46銭			171円57銭		317円62銭	
1株当たり配当金	76円00銭			0円00銭		63円50銭	

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

2. 2023年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益については、期中平均発行済株式数で算出しております。

3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益については、公募による新株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大210,000株)は考慮しておりません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

今後の経済環境は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの継続しており、米中貿易摩擦は関係各国を巻き込みつつ新たな局面を迎え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格が下落したまま長期化しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。また、中国を中心とした成熟世代向けの設備投資は継続しておりますが、一部にて投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、価格の下落など厳しい市況にあるメモリー向けでは、メモリーの高容量化、DRAMでの規格の世代交代、NANDフラッシュでは3D構造の更なる高層化等に対応し、直近の市況に左右されず投資計画を実行する韓国メーカーに対し、米国等新たな地域、新たな分野を含め対応を強化してまいります。また、最先端だけでなく、車載向け及びパワー半導体等、既存の半導体でも需給がひっ迫しており、既存プロセスでの増産要求に対応し、中国の新たな半導体メーカーや、既存のファウンドリにて設備投資を継続するメーカーに対し、対応を強化してまいります。

このような対応により、2023年12月期の売上高は、2022年12月期に比べ34億22百万円増の265億36百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。利益につきましては、営業利益27億59百万円（前期比32.8%増）、経常利益25億81百万円（前期比36.1%増）、当期純利益17億47百万円（前期比45.9%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる半導体事業のうち半導体洗浄装置販売と、その他半導体洗浄装置関連販売（装置の保守・メンテナンスサービス）、その他売上（アグリ事業他）で構成されております。

売上高構成比率の大半を占める半導体事業の半導体洗浄装置の売上高については、予算作成時の受注残高に基づいて顧客の投資計画を勘案し、個々の装置ごとに製造から装置設置、立上完了までのスケジュールを作成した上で、各装置の販売額を積み上げて売上計画としております。また、半導体洗浄装置関連事業の売上高については、過去に納入した洗浄装置の改造工事等の予算作成時の受注残高に基づいて、案件ごとに工事に伴う材料費、労務費、外注費等から算出して見積り計上し、保守・メンテナンス用に販売される部材販売については、過去の実績から見積り計上しております。

アグリ事業に関しては、ミニトマトの生産計画から過去の実績に基づく収穫量を想定し、販売先ごとの販売価格を考慮して、売上計画としております。

2023年12月期第2四半期の売上高は、半導体洗浄装置にて韓国向け装置が下期へ、中

国及び台湾向け装置が上期売上になるなど装置の入替等はありませんでしたが、装置台数 37 台、105 億 98 百万円（国別の内訳としては、韓国向け 11 台、44 億 13 百万円、中国向け 22 台、52 億 41 百万円、台湾向け 4 台、9 億 43 百万円他）、半導体装置関連事業（装置の保守・メンテナンスサービス）にて 10 億 68 百万円、その他売上（アグリ事業他）にて 58 百万円となっており、117 億円 24 百万円（前期比 19.3%増）と順調に推移いたしました。

こうした 2023 年 12 月期第 2 四半期の状況を考慮し、2023 年 12 月期の売上高は、半導体洗浄装置にて 81 台、241 億 24 百万円（国別の内訳としては、韓国向け 27 台、101 億 78 百万円、中国向け 47 台、122 億 22 百万円、台湾向け 7 台、17 億 2 百万円他）、半導体洗浄装置関連事業（装置の保守・メンテナンスサービス）にて 22 億 9 百万円、その他売上（アグリ事業他）にて 2 億 3 百万円となっております。

これらの結果、売上高は 265 億 36 百万円（前期比 14.8%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、半導体洗浄装置については、リピート装置（同仕様装置）もしくはベースとなる装置の実績値を参考に、科目（材料費、外注費、労務費、立上費、アフターメンテナンス費等）ごとにそれらの購入価額や工数等の実績値を参考に算出した計画単金等を考慮して積み上げており、売上原価率につきましては前期の売上原価率 78.8%から 0.2 ポイント改善を見込み、78.6%としております。これらは、部材高騰による材料費の増加はあるものの、生産量増加に伴う工数増加に対して、外注先を活用することによるコスト抑制、加えて海外、特に中国における装置立上業務の現地法人への移管によるコスト低減等によるものです。また、半導体洗浄装置関連及びアグリ事業についても同様に、これまでの実績値を基準値として算出しております。

上記対応により、2023 年 12 月期第 2 四半期の売上原価は、93 億 24 百万円（前期比 21.6%増）と順調に推移いたしました。

こうした 2023 年 12 月期第 2 四半期の状況を考慮し、2023 年 12 月期売上原価は 208 億 55 百万円（前期比 14.5%増）、売上総利益は 56 億 81 百万円（前期比 16.1%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売費、人件費、研究開発費及びその他販管費にて構成されており、2022 年 12 月期の実績を考慮し、計画しております。

販売費については、販売手数料、荷造運賃等売上に連動する費用を含めて算出し、2023 年 12 月期第 2 四半期は、実績 3 億 93 百万円（前期比 26.7%増）となっておりますが、下期については販売手数料が発生しない代理店経由の装置売上が多くなる為、2023 年 12 月期においては、7 億 81 百万円（前期比 6.0%増）としております。

人件費については、2023 年 12 月期第 2 四半期は、実績 4 億 9 百万円（前期比 1.4%増）となっておりますが、新卒 5 名及び中途採用として新たな技術に対応できる技術者を技術企画室に、品質の更なる改善を進める為に品質保証部に、リチウムイオンバッテリー関連製品の販売増強のためにビジネス推進部に、電気エンジニアの拡充のために技術開発部に、後継者育成を目的に内部監査室にそれぞれ 1 名等の人員増員計画は順調に推移してお

り、想定される昇給・昇格、営業利益に連動するインセンティブ（決算賞与）等を含めて算出し、2023年12月期においては、9億32百万円（前期比15.2%増）としております。

研究開発費については、2023年12月期第2四半期は、実績3億32百万円（前期比49.4%増）となっておりますが、開発予算計画に基づいたデモ装置の減価償却費の増加分を含んでおり、2023年12月期においては、7億28百万円（前期比41.9%増）としております。

その他販管費においては、2023年12月期第2四半期は、実績2億25百万円（前期比36.3%減）となっておりますが、計画通り減価償却費の減少等を含んでおり、2023年12月期においては、4億81百万円（前期比30.5%減）としております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2023年12月期第2四半期実績13億60百万円（前期比5.4%増）となっております、2023年12月期においては、29億21百万円（前期比3.8%増）、営業利益は2023年12月期第2四半期実績10億39百万円（前期比19.9%増）となっております、2023年12月期においては、27億59百万円（前期比32.8%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、過去の実績に基づいて見積もりしており、受取利息、海外子会社での補助金収入等を考慮し、44百万円（前期比68.0%増）を見込んでおります。営業外費用は、金融機関からの借入金による支払利息、支払手数料、IPO関連費用等を考慮し、2億22百万円（前期比5.0%減）を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は25億81百万円（前期比36.1%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して17億47百万円（前期比45.9%増）を見込んでおります。

以 上

本開示資料は、投資家に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する実績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月25日

上場会社名 株式会社 ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)房野 正幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)問田 宗寿 (TEL)0865(69)4080
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,724	19.3	1,039	19.9	944	26.7	646	31.8
2022年12月期第2四半期	9,826	0.2	866	△27.5	745	△33.6	490	△36.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 741百万円 (7.3%) 2022年12月期第2四半期 691百万円 (△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第2四半期	円 銭 171.57	円 銭 —
2022年12月期第2四半期	円 銭 130.18	円 銭 —

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	29,272	8,842	30.2
2022年12月期	28,290	8,340	29.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,842百万円 2022年12月期 8,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	127.00	127.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,536	14.8	2,759	32.8	2,581	36.1	1,747	45.9	463.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	3,890,000株	2022年12月期	3,890,000株
2023年12月期2Q	120,000株	2022年12月期	120,000株
2023年12月期2Q	3,770,000株	2022年12月期2Q	3,770,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの継続しており、米中貿易摩擦は関係各国を巻き込みつつ新たな局面を迎え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が継続しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。また、中国を中心とした成熟世代半導体向けの設備投資は継続しておりますが、一部にて投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、韓国メモリーメーカー向け装置の立上遅延により多少の影響がございましたが、中国ファウンドリ向け等の洗浄装置の販売は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高117億24百万円(前年同期比119.3%)、営業利益10億39百万円(前年同期比119.9%)、経常利益9億44百万円(前年同期比126.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億46百万円(前年同期比131.8%)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は274億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円増加しました。これは主に「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の増加によるものであります。

有形固定資産は10億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。これは主に「機械及び装置」の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産は63百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加し、292億72百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は152億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加しました。これは主に「前受金」の増加によるものであります。

固定負債は51億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し、204億29百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、88億42百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少し、33億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億62百万円(前年同期は33億99百万円の使用)となりました。これは主に「棚卸資産」の増加額の減少による資金の増加、「前受金」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億15百万円(前年同期は85百万円の使用)となりました。これは主に「定期預金」

の純増減額等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億72百万円(前年同期は40億20百万円の獲得)となりました。これは主に「短期借入金」の返済、「長期借入金」の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの継続しており、米中貿易摩擦は関係各国を巻き込みつつ新たな局面を迎え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格が下落したまま長期化しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。また、中国を中心とした成熟世代半導体向けの設備投資は継続しておりますが、一部にて投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、価格の下落など厳しい市況にあるメモリー向けでは、メモリーの高容量化、DRAMでの規格の世代交代、NANDフラッシュでは3D構造の更なる高層化等に対応し、直近の市況に左右されず投資計画を実行する韓国メーカーに対し、米国等新たな地域、新たな分野を含め対応を強化してまいります。また、最先端だけでなく、車載向け及びパワー半導体等、既存の半導体でも需給がひっ迫しており、既存プロセスでの増産要求に対応し、中国の新たな半導体メーカーや、既存のファウンドリにて設備投資を継続するメーカーに対し、対応を強化してまいります。

このような事業環境を勘案し、連結業績予想につきましては、現時点では、ほぼ当初の計画通り推移しており、2023年2月10日に公表いたしました「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)から変更しておりません。しかしながら、半導体メーカーの工場立上遅延等により装置の立上げに影響がでることも想定され、業績が変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,788	3,938,586
受取手形、売掛金及び契約資産	1,660,904	929,726
商品及び製品	6,585,313	7,027,938
仕掛品	5,307,981	5,851,423
原材料及び貯蔵品	7,082,191	8,957,573
その他	990,318	733,011
流動資産合計	26,439,498	27,438,259
固定資産		
有形固定資産	1,137,226	1,047,910
無形固定資産	75,052	63,715
投資その他の資産	639,065	722,461
固定資産合計	1,851,343	1,834,086
資産合計	28,290,842	29,272,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,095,243	2,008,753
短期借入金	3,150,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,932	673,232
リース債務	3,429	4,392
未払法人税等	339,660	335,879
前受金	6,904,276	9,894,071
賞与引当金	30,783	137,228
製品保証引当金	449,611	459,009
その他	734,813	426,308
流動負債合計	14,435,750	15,238,875
固定負債		
長期借入金	5,438,882	5,111,866
リース債務	9,951	11,930
役員退職慰労引当金	60,957	62,504
資産除去債務	4,755	4,760
その他	43	12
固定負債合計	5,514,590	5,191,074
負債合計	19,950,340	20,429,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	7,058,419	7,465,841
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	8,017,137	8,424,559
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323,339	417,810
その他の包括利益累計額合計	323,339	417,810
非支配株主持分	25	25
純資産合計	8,340,502	8,842,396

株式会社ジェイ・イー・ティ (6228)
2023年12月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債純資産合計	28,290,842	29,272,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,826,529	11,724,580
売上原価	7,668,522	9,324,838
売上総利益	2,158,007	2,399,741
販売費及び一般管理費	1,291,210	1,360,712
営業利益	866,796	1,039,029
営業外収益		
受取利息	4,017	3,932
補助金収入	7,995	9,613
その他	2,958	1,139
営業外収益合計	14,971	14,685
営業外費用		
支払利息	27,343	32,405
為替差損	80,227	42,444
支払手数料	28,312	33,435
その他	338	1,193
営業外費用合計	136,221	109,480
経常利益	745,545	944,234
税金等調整前四半期純利益	745,545	944,234
法人税、住民税及び事業税	238,408	361,092
法人税等調整額	16,352	△63,675
法人税等合計	254,760	297,417
四半期純利益	490,785	646,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,785	646,817

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	490,785	646,817
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	200,379	94,471
その他の包括利益合計	200,379	94,471
四半期包括利益	691,164	741,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,164	741,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	745,545	944,234
減価償却費	188,279	125,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	82,278	106,006
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,726	9,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,162	1,547
受取利息及び受取配当金	△4,017	△3,932
支払利息	27,343	32,405
補助金収入	△7,995	△9,613
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△485,045	782,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,367,370	△2,848,634
仕入債務の増減額(△は減少)	169,133	△89,634
前受金の増減額(△は減少)	1,974,443	2,989,651
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△158,217	266,206
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△309,919	△327,309
その他	252,799	△39,243
小計	△2,880,852	1,938,619
利息及び配当金の受取額	4,017	3,932
利息の支払額	△25,509	△32,931
法人税等の支払額	△505,415	△356,788
補助金の受取額	7,995	9,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,399,764	1,562,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△48,800	134,425
有形固定資産の取得による支出	△15,019	△18,992
無形固定資産の取得による支出	△21,676	—
その他	136	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,360	115,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500,000	△1,850,000
長期借入金の返済による支出	△244,392	△381,716
配当金の支払額	△233,740	△239,395
リース債務の返済による支出	△906	△1,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020,936	△2,472,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,154	45,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640,966	△748,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,377	4,105,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,772,343	3,356,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	233	124	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2021年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	239	127	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。